



# 平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マーキュリアインベストメント  
コード番号 7190 URL <http://www.mercuria.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 豊島俊弘

問合せ先責任者 (役職名) 管理部兼コンプライアンス部管掌執行役員 (氏名) 中井竜馬

TEL 03-3500-9870

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	1,949	—	1,061	—	1,037	—	724	—
27年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 633百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	185.47	—
27年12月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 平成27年12月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第3四半期の業績及び平成28年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、平成28年12月期第3四半期において当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。  
3. 当社は、平成28年8月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算出しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	4,510	3,956	85.4
27年12月期	3,699	3,323	87.2

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 3,852百万円 27年12月期 3,227百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,270	10.9	1,095	20.8	1,048	16.4	717	15.4	178.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成28年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(531,000株)を含めた期中平均発行済(株式数)により算出しております。  
なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大135,100株)は含まれておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	3,906,000 株	27年12月期	3,906,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	— 株	27年12月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	3,906,000 株	27年12月期3Q	— 株

(注) 1. 平成27年12月期第3四半期は四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第3四半期の期中平均株式数は記載していません。

2. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を、平成28年8月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期連結決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期連結決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、円高が進んだことに加え、米国及び中国経済が力強さを欠いたこともあり停滞が続いたものの、足元では、企業収益が底堅く推移するとともに、雇用や個人消費に底打ちの動きがみられるなど、緩やかな回復基調となっております。一方で、英国のEU離脱など欧米諸国の政治体制への不安や、中国をはじめとする新興国経済が引き続き停滞していることにより、先行きの不透明感が高まっております。

このような環境の下で、当社は日本経済の発展に貢献すべく、本邦中堅企業等の成長を支援するため、株式会社日本政策投資銀行と協働し、平成28年8月31日に「マーキュリア日本産業成長支援投資事業有限責任組合」の組成を行いました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,948,527千円、経常利益1,037,098千円、親会社株主に帰属する四半期純利益724,444千円となりました。

なお、当社グループは投資運用事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております

## (2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金が576,232千円、営業投資有価証券が282,049千円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して811,314千円増加して4,510,475千円となりました。

負債総額は、主に前受収益が130,912千円、賞与引当金が47,985千円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して177,807千円増加して554,006千円となりました。

純資産額は、主に利益剰余金が722,625千円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して633,507千円増加して3,956,469千円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、平成28年10月17日に公表した通期業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,589,202	2,165,434
営業未収入金	314,154	257,677
営業投資有価証券	1,494,546	1,776,595
立替金	33,647	36,730
未収消費税等	7,080	—
繰延税金資産	43,658	57,596
その他	6,168	21,766
流動資産合計	3,488,455	4,315,798
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	19,890	9,985
工具、器具及び備品（純額）	6,109	3,536
有形固定資産合計	25,999	13,521
無形固定資産		
ソフトウェア	1,417	1,004
無形固定資産合計	1,417	1,004
投資その他の資産		
投資有価証券	93,000	93,000
敷金及び保証金	53,405	49,857
繰延税金資産	35,413	35,846
その他	1,470	1,450
投資その他の資産合計	183,289	180,152
固定資産合計	210,705	194,677
資産合計	3,699,161	4,510,475
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	2,540	731
未払消費税等	—	14,031
未払費用	137,211	75,630
未払法人税等	118,363	109,322
預り金	3,381	4,060
前受収益	—	130,912
賞与引当金	—	47,985
成功報酬返戻引当金	—	25,000
繰延税金負債	564	—
流動負債合計	262,059	407,672
固定負債		
役員退職慰労引当金	78,400	88,400
退職給付に係る負債	35,740	46,120
長期預り金	—	11,814
固定負債合計	114,140	146,334
負債合計	376,199	554,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	429,050	429,050
資本剰余金	400,866	423,578
利益剰余金	2,376,374	3,098,999
株主資本合計	3,206,291	3,951,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,998	8,121
為替換算調整勘定	28,240	△108,188
その他の包括利益累計額合計	20,242	△100,067
新株予約権	1,440	1,440
非支配株主持分	94,989	103,468
純資産合計	3,322,962	3,956,469
負債純資産合計	3,699,161	4,510,475

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	1,948,527
営業原価	273,304
営業総利益	1,675,223
販売費及び一般管理費	614,221
営業利益	1,061,003
営業外収益	
受取利息	351
貸料収入	584
その他	52
営業外収益合計	988
営業外費用	
為替差損	20,893
その他	4,000
営業外費用合計	24,893
経常利益	1,037,098
特別損失	
固定資産除却損	214
特別損失合計	214
税金等調整前四半期純利益	1,036,884
法人税等	274,850
四半期純利益	762,034
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,590
親会社株主に帰属する四半期純利益	724,444

（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日）
四半期純利益	762,034
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	22,618
為替換算調整勘定	△151,296
その他の包括利益合計	△128,678
四半期包括利益	633,356
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	604,134
非支配株主に係る四半期包括利益	29,221

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(公募による新株の発行)

当社は、平成28年10月17日に東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。当社は上場にあたり平成28年9月9日及び平成28年9月28日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議しており、平成28年10月14日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は785,152千円、発行済株式総数は4,437,000株となっております。

(1) 募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集）

(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 531,000株

(3) 発行価格 1株につき1,450円

(4) 引受価額 1株につき1,341.25円

この価額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。

(5) 資本組入額 1株につき670.625円

(6) 発行価格の総額 769,950千円

(7) 引受価額の総額 712,204千円

(8) 資本組入額の総額 356,102千円

(9) 払込期日 平成28年10月14日

(10) 資金の使途 当社が今後組成を予定しているファンドへの自己投資資金（間接投資となる場合を含みます）として充当する予定であります。

(第三者割当による新株の発行)

当社は、平成28年9月9日及び平成28年9月28日開催の取締役会において、SMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式135,100株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。

(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 135,100株

(2) 割当価格 1,341.25円

(3) 資本組入額 1株につき670.625円

(4) 割当価格の総額 181,203千円（上限）

(5) 増加する資本金の額 90,601千円（上限）

(6) 払込期日 平成28年11月16日

(7) 割当先 SMB C日興証券株式会社

(8) 資金の使途

上記「公募による新株の発行（10）資金の使途」と同様であります。

(9) その他

SMB C日興証券株式会社は、貸株人からの借入株式の返還を目的として、上場日から平成28年11月11日までの間、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数（135,100株）を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。SMB C日興証券株式会社は、上限株数からシンジケートカバー取引により買付けた株式数を控除した株式数についてのみ本第三者割当増資の割当に応じる予定ですので、その場合には本第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。